

令和 6 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

魅力があって、信頼される堺聴覚支援学校 ～ 創立 70 周年を迎え 子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの構築 ～
個々の幼児児童生徒の障がいと学習状況に応じて豊かな言語力と生きる力を育むために、幼稚園・小学部・中学部の一貫した専門的支援を実施する。 さらには、地域と連携・協働した特色ある教育活動のさらなる推進と大阪府南部における聴覚障がい教育のセンター的役割の推進を通して地域に貢献する学校づくりを推進する。 1 子ども・教職員全員の人権尊重の理念の深い理解と、安全・安心で地域に開かれた学校づくりの推進。 2 特色ある教育内容の充実と、確かな学力の育成。 3 支援教育の専門性の向上と継承。 4 聴覚障がい教育のセンター的機能の充実。 5 校務の効率化による働き方改革の推進。

2 中期的目標（3年後・令和8年度を見すえて）

1 地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進 （1）豊かな人権感覚・人権意識を基盤とした教育実践を組織的に進め、自尊感情豊かな子どもの育ちを支える。 （2）地域と連携した防災・防犯体制を充実する。 （3）外部の専門人材等とさらなる連携を図り学校保健や食育、学校安全の取組みを進める。 （4）学校ホームページ等による情報発信の充実を図る。 ※（1）～（4）の取組みにより、学校教育自己診断の保護者の満足度（安全安心、学習内容の共有、情報発信等）を令和8年度までに95%以上にする。 (R3=86.7%, R4=89.3%, R5=89.7%)
2 確かな学力の育成 （1）将来の自己実現を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。 （2）特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。 ※（1）（2）の取組みにより、令和8年度まで学校教育自己診断の子どもの学校生活での満足度（学校行事、環境整備、進路等）90%以上を継続。 (R3=90.9, R4=92.7%, R5=91%)
3 支援教育の専門性の向上 （1）聴覚障がい教育の専門性のさらなる向上のための研究・研修の充実を図る。 （2）聴覚障がい以外の特性についての理解を深める。 （3）人権・多様性を尊重する教育の推進 ※（1）（2）の取組みにより、令和8年度までに学校教育自己診断の子どもの学びの満足度（授業のわかりやすさ、質問のしやすさ、ICTの活用）を95%以上にする。(R3=93.8%, R4=93.7%, R5=89.8%) ※（3）の取組みにより、令和8年度まで学校教育自己診断の保護者の満足度（いじめ、人権、障がい理解）の95%を維持する。 (R3=93.7%, R4=94.0%, R5=96.0%)
4 聴覚障がい教育のセンター的機能の充実 （1）聴覚障がい児に対する早期からの一貫した支援の充実を図る。 （2）通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。 （3）南大阪地域の小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。 ※（1）～（4）の取組みにより、令和8年度まで学校教育自己診断の地域支援の満足度（通級指導、研修会、支援業務等）95%以上を継続する。 (R3=—, R4=100%, R5=100%)
5 校務の効率化による働き方改革の推進 ※5の取り組みにより、令和8年度までに教職員の時間外勤務の平均を20時間（月平均）にする。(R3=25.8H, R4=27.1H, R5=24.4H)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年11月実施〕	学校運営協議会からの意見
【保護者アンケートの結果について】昨年度より6ポイント下回り、73%の回答率だった。全体として26項目中21項目で8割以上の肯定的評価をいただくことができ学校を一定信頼していただけていると嬉しく思うが70%以下が2項目あった。・「学校は専門性のある教員の配置に努めている。」については、昨年度から8ポイント下回り69%であった。人事異動による専門性の高い教員配置が困難ななか、本校の教職員が研修を行いながら日々向上に努めている。聴能業務については有資格者の配置がないため保護者に負担を与えている状況にある。今年度は聴能担当者を中心に専門機関による研修等を受講して研さんを積み重ねながら業務を進めてきている。次年度以降もスキルアップを図る環境整備を行っていきたい。・学校運営に、保護者、教職員の意見が反映されている」について昨年度から大幅減となり68%であった。幼稚園での評価が影響している。今年度大きく対応を変更した点はないが次年度からの保護者参観なしに向けて変更してきた点も多い。そのあたりで保護者の思いと違っている部分が解消されずご納得に至っていないと推察される。今後の	●第1回学校運営協議会（令和6年7月12日実施） ① 令和6年度学校経営計画について ・外国の聴覚支援学校との交流について（国際理解教育）。今後も続けるのであれば、何かテーマを決めて取り組むと視野が広がり、就労に向けた意識なども変わってくるのではないかと。 ・情報発信について。校長ブログの立ち上げはよかった。学校の様子を外へ発信し続けて行くことが大切。 ・確かな学力の育成について。昨今、「本ばなれ」が話題になっている。何かを調べるとき本より端末を使って調べることが増えていると思う。便利だが、直ぐに答えが出てしまうことには問題もある。答えに、疑問を持つことも大切。本と端末それぞれの利点を活用して、どのように育てていくかが大切。 ・幼稚園から小学部、中学部への「言語力」育成について。言語力の向上に聴力の活用も認められている。教員の働きかけが必要である。 ・働き方改革について。時間外勤務が課題であれば業務内容の見直し、人員確保などに取り組んでどうか。 ②その他（ご意見・ご感想） ・授業見学での様子を見て、ほとんどの子どもたちが補聴器を使っている。手話が少なく感じた。 ・幼稚園を見て思ったのは、段階を踏んで、言葉を育てるためには、早くから手話を使ってほしいと思った。聴覚支援学校だから、子どもたちにはきちんと手話を使えるようになってほしいと思った。 ●第2回学校運営協議会（令和6年12月3日実施）

府立堺聴覚支援学校

部の経営に向けてご意見を伺い丁寧に進めていく必要がある。・「学校は子どもが他の学校の子どもたちや地域の人たちと交流する機会を設けている」については、昨年度 より 6 % 上回り 82%と改善した。小学部と中学部においては、地域の学校や聴覚支援学校との学校間交流が計画的に進められている。居住地校交流も、行事参加の交流だけでなく、教室で教科学習と一緒に学ぶ共同学習も増えている。今年度、幼稚部が交流及び共同学習の在り方について検討した。居住地域にある幼保育園との交流希望があれば、学校として交流の意義や必要性を該当園等に説明して申し入れていくこととした。交流の実現が評価にもつながったと推察されるが、部としての学校間交流等は設けられていないことが当該項目に表れた評価と考えられる。 【教職員アンケートの結果について】 昨年度より 8 ポイント下回り、88%の回答率だった。・肯定的評価が 70%を下回る項目として「各分掌や各部間の連携がうまく行われている」については、首席が各分掌と関わり、調整役を担っている。また部主事が企画会議の内容を各部へ連絡・報告する体制も構築されている。今後、全校としての課題を一緒に考えていく異なる部門や部署で構成されるチームを編成して一緒に取り組む中で連携強化に結び付けていきたい。・「各教科の備品や教材教具が適切に配置され、十分に活用されている」は、小学部予算配当が限られ十分な 教材がそろっておらず、教材の老朽化等の状況が続いているため昨年度から改善が見られなかった。予算活用委員会を中心に限られた予算を有効に活用していきたい。・教師の専門性向上の項目は 71%であった。特に幼稚部や中学部で低い評価となっている。研修内容について見直し、経験の少ない教職員の専門性を高められる内容へと改善したい。・「教職員間で授業見学をし、指導方法を検討する機会を持っている」項目が向上した。互見授業の困難さが例年課題であるが、研究部の推進と各部の協力体制により、授業見学ができるようになってきている。 【児童、生徒アンケートの結果について】 ・小学部児童アンケートでは「意見や質問が言いやすい」「頑張りをほめてくれる」「困ったことを助けてくれる」項目の肯定的評価が 100%となった。教員への信頼感が高まっていることを評価したい。評価の低い項目はなかったが「したい仕事を考えることがある」が微減した・中学部生徒では「いじめや困りごとへの先生の対応」や「先生に相談ができる」項目における肯定的評価が前年度より大きく向上した。安心して学べる教育環境整備が進んでいると考えられる。しかし、否定的な回答の生徒が 1 名いることが分かった。教職員の肯定的意見は 100%であることから、この差について見逃すことなく注視しておきたい。ホームページ閲覧の評価は 15 ポイント増の 50%まで増加した。生徒自身によるホームページ作成の取り組みなどから教育活動における主体性の向上が考えられる。	①創立 70 周年記念行事の取り組みについて ・子どもにとって、特別な 1 年になった。様々な取組みを通して、学部の垣根を越えた交流ができ、みんなで一緒に作品作りをするということは、保護者としてとても嬉しいことだった。 ②令和 6 年度学校経営計画の進捗状況について ・学校ホームページは企業や地域の方も注目している。安全で健全な学校運営にも繋がるので良いと思う。 ・聴覚支援学校は専門性をもって子どものことばや学力を伸ばすという自負がある。反対に仲間意識をもってみんなで助け合おうというというのが地域の学校のもちあじ。その辺りのギャップをどう埋めていくのかを今後考えていく必要がある。 ・業務を洗い出し、関係者でディスカッションすると、きっと統合できるところがいくつか出てくる。それを丁寧に進めていくことで効率化、業務の統合、改善ができる。 ③学校教育自己診断について ・今年はスマホを使ってアンケートに回答できたので、空いた時間に返事ができてありがたいと思った。 ・子どもへのアンケートを親が説明をしながら書くこともできるが、子どもが自分の力だけで答えられるように改善してもらえたらありがたい。 ④授業見学のご意見・ご感想 ・手話に合わせて口話で授業をしている様子を見学した。人工内耳のお子さんが話をしながら勉強している様子を見て、なるほどと思った。 ・昔から授業見学させていただいてきたが、子どもの数が減ってさみしいなというのが率直な気持ち。ろう教育、学校教育をどう維持していくかの苦労がわかった。 ・タブレット端末を使って授業をされていた。今日授業で見た使い方はすごいと感じた。 ・生徒が答えるときに、他の生徒がちゃんと見ているのか。他の生徒の手話を見て、授業内で交流ができているのかは、まだまだな様と感じた。 ・幼稚部は特に親子の繋がりへのサポートをしていただきたいと思う。 ●第 3 回学校運営協議会（令和 7 年 2 月 18 日実施） ①学校教育自己診断について ・工夫をして教職員の提出率を高めていただきたい。 ・進路の評価が低いと感じる。できるだけ早い時期から将来を見通した進路情報を保護者は求めているのではないかな ・子どもたちがやってみたいことを積極的に伝えられ、チャレンジできる学校づくりをめざしてほしい。 ・生徒へのアンケートは〇×でなく具体的に自分がやりたいことを自由記述できるものも取り入れたらどうか。 ②令和 6 年度学校評価について ・お互いに授業を見あう取り組みは、時間調整は難しいと思うがいい取り組みだと思った。 ・情報発信は児童生徒、保護者、地域への理解を促進するので重視してほしい。個人情報やセキュリティに配慮しながら取り組まれない。 ③令和 7 年度学校経営計画（案）について ・情報発信に力を入れることに加え、人権教育、道德教育の取り組みはよいことと思う。 ・聴覚障がいとあわせて発達障がいなどの重複障がいがある子どもたちが今後も増えてくると思う。その子にあわせた教育を実践するには研究が必要で教員のさらなる専門性を高めていただきたい。 ・キャリア教育を進めるため、クラウド活用や外部人材の活用は有効と考える。 ・デフリンピックでの聾者の活躍の姿などを学び頑張っていってほしい。 ④その他 ご意見ご感想 ・授業見学で幼稚部発表会の練習場面を見た。上手に言葉が言えており、言葉の数が増えているように感じた。 ・ICT がかなり定着してきたように思う。今後もより充実していってほしい。 ・勉強だけでなく、運動や、友だちと仲良くするにはなどうすればいいかを話し合える力なども大切。手話の活用も含めて社会に出て役立つ力をつけていってほしい。 ・子どもたちがはつらつとして頑張っている姿や、先生たちが手話や ICT を使って授業をしている姿を授業見学で見ることができた。 ・顔をみて友だちの意見を聞き自分の意見を言う場面を授業見学で見た。主体的な学びにつながる部分だと思うので大切にしてほしい。
---	---

府立堺聴覚支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
1 地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進	(1) 社会の変化を前向きに受けて止める態度を養う。	(1) 環境や国際理解等の取組みを進める。	(1) 2025 年デフリンピックに向けてスポーツにより親しみ、国際的な視野を広げる活動を各部で行う。 [－]	(1) 幼:外部講師によるうんどうあそびに取り組むことができた。 小:デフスポーツ選手に来校していただき、デフスポーツ体験や話を聞く活動をおこなった。 中:デフリンピック金メダリストから話を聞き、国際スポーツについて学び、体を動かす楽しさも学ぶことができた。また、大会メダルのデザイン募集の投票にも生徒が参加できた。(○)
	(3) 学校保健、食育、学校安全の推進	(3) 学校保健・食育・学校安全の取り組みを通して、幼児児童生徒がそれぞれの生活に合った力を育てる。	(3) 児童会や生徒会活動、学校保健に関する年間テーマ(4月に決定)に沿った、幼児児童生徒による主体的な活動を、全ての学部で引き続き実施する。	(3) 幼:植物の世話や芋ほり、果物を収穫するなど実物に触れながら喜びを味わう取り組みができた。 小中:避難訓練で児童会が「おはしも」の説明を行い、生徒会が避難時の注意事項を動画で制作する等、主体的な活動が実施できた。食育では、栄養教諭主導で給食かみかみ週間を年間2回設けて実施し食育につなげた。(○)
	(4) 学校ホームページ等による情報発信	(4) 児童生徒や保護者のニーズを把握し、ホームページ等による情報発信を毎月行う。	(4) ・ホームページの更新を年間100回以上行う。 [127(R6.2月末) 児童生徒による情報発信を年間8回以上行う。 [8回] ・地域のかわら版等の回覧板に年間3回掲載し、本校の教育活動の理解啓発を行う。 ・学校自己診断(16.ホームページでの情報発信)で肯定的意見を85%以上。 [77%]	(4) ・毎月、ホームページから情報発信を積極的に行っている。(12月末時点、113回)校長ブログも開設し118回更新した(1月時点)(◎) ・小学部児童、中学部生徒による情報発信を合計8回行った。(○) ・体育祭と文化祭の2回を自治会長と地域住民の方に案内した。今後、創立70周年記念誌を自治会に贈呈し理解啓発を行う予定である。(○) ・学校自己診断(16.ホームページでの情報発信)で肯定的意見が79%であった。(△)
2 確かな学力の育成	(1) 将来の自己実現を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。	(1) 前年度までのキャリア教育に関する取組みをもとに、各部間の連携(引継ぎ)について検討を深める。	(1) ア キャリア教育に関わって各部間での連携が図られるよう事例検討会および実践報告会を1回行う。 イ 教科研究会を1回行い、教材研究などの情報共有を図る。	(1) ア:研究部内で情報共有をし、各部で実践報告を2月におこなった。(○) イ:「国語」「算数・数学」「音楽」「体育」「ものづくり(図工・美術・技術など)」の5つのグループで教材の共有も含め情報共有と交流ができた。(○)
	(2) 特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。	(2) ア ICT機器を活用し、「1人1台端末利活用プラン」をもとに幼児児童生徒の学びを進める。 イ 居住地校交流を推進するとともに、地域の保育園、幼稚園、小中学校、との交流事業を工夫して実施する。 ウ 学校図書館の活用を促進し、さらなる読書運動を進める。	(2) ア 学習支援クラウドサービスの活用を含め、小学部と中学部でICTの活用を進める。 ・学校教育自己診断(6.ICTの活用)で保護者の肯定的評価90% [77%] ・学校教育自己診断で授業のわかりやすさについて(児童No2,生徒No2,保護者No5)の項目肯定的評価平均90%以上を継続。 [93%] イ 小中学部全員に居住地校交流の推進と幼稚部における交流事業を実施する。 ・幼稚部:交流の在り方を検討する。 ・小学部:居住地校交流を推進する。 [R5=延べ19回] ・中学部:居住地校交流を推進する。 [R5=6名] ウ 図書システムの統計データを用いて、どの種類の本が多く読まれているかを算出し、それを用いて図書だよりやおすすめの本の置き方、読書推進活動に活用する。	(2) 小:タブレット端末を毎日持ち帰り、学習アプリやクラウドサービスを活用した学習を進めた。毎学期のタイピング大会や文化祭でのプログラミング学習の成果発表もできた。 中:修学旅行や調理実習などの活動について、生徒が画像のモザイク加工や文章作成をして学校ホームページに掲載する取組みが定着している。学校教育自己診断(6.ICTの活用)で保護者の肯定的評価97%であった。(◎) ・学校教育自己診断で授業のわかりやすさについて(児童No2,生徒No2,保護者No5)の項目肯定的評価平均92%。(○) イ 幼:検討のうえ学校から園への依頼を進めた。3家庭から居住地域の幼稚園や保育所との交流希望があった。各園長の理解と協力のもと交流事業が実現し、定期的な交流が実施可能となった。 小:居住地校交流を推進する。延べ29回と大幅に回数が増えた。 中:居住地校交流は7人、延べ10回実施。(◎) ウ 統計データを用いた算出はできなかったが、読書推進活動として、児童生徒が自らおすすめの本を1冊選び、スライドや動画を作成して紹介する活動に年間通して取り組んだ。他にも、図書だよりへの掲載や堺市図書館の司書より助言をいただいておすすめの本を見やすく置くレイアウトの工夫をするなど、読書推進活動を進めた。(○)

府立堺聴覚支援学校

3 支援教育の専門性の向上	（１）聴覚障がい教育の専門性のさらなる向上のための研究・研修の充実を図る （２）聴覚障がい以外の特性についての理解を深める。 （３）人権・多様性を尊重する教育の推進	（１） ア 研究授業や互見授業をさらに充実させ、授業力向上を図る。 イ 教員への研修体制を充実させ、専門性の向上を図る。 ウ 聴能業務（聴力測定・補聴器管理）に関わる専門性の向上を図る。 （２）福祉との連携のなかで、教職員の他職種の理解を深める。 （３）人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、様々な人権問題についての人権教育として総合的に推進する。	（１） ア 研究授業及び公開授業を引き続き 15 回以上。[17 回] イ ・年 1～2 回、聴覚障がい教育の専門性を高めるため、全校研究会での講演およびワークショップの実施。 ・教職員研修に関する項目 肯定的評価 85%以上を継続。[89%] ウ ・聴能担当等教員を中心に計画的に研修・講習を行う。 ・特性機を使って補聴器と繋ぐことができる教員を、新たに 2 名育成する。 （２） ・難聴以外の療育施設や福祉事業所への見学（研修）を 2 回行う。 （３）道徳や総合的な学習等において人権を視点にした授業（特に同和問題）を全学年で行う。	（１） ア 幼：1 学期に 3 回、2 学期に 3 回実施（計 6 回） 小：学期に 1 回ずつ実施（計 3 回） 中：2 学期に 1 回実施。 今年度、計 10 回の実施となり指標は未達成。次年度は回数ではなく、授業内容をより深められるようなテーマを各部で決め、他学部からの参観を募っていくような取り組みにしていきたい。（△） イ：7 月に金沢大学の武居渡教授による全校研究会を開催した。その他、共同研や各部主催の研修会も全校周知して参加を募り専門性の向上を進めた。 ・教職員研修に関する項目の肯定的評価は 94%と大きく増加した。（◎） ウ ・外部講師を招き、研究講習を実施（5 回） ・特性機を使って補聴器をつなげられる教員を 2 名育成した。さらに幼稚部では担当以外も特性をとれる教員を育成中である。（○） （２）就労 A 型作業所の見学が 1 回実施できた。今年度は 1 か所の見学のみとなった。今年度実施を見送った地域の就学前施設は令和 7 年の夏季休業中の見学を承諾していただいている。（△） （３）各学部 幼：生活指導の目標をかかげ、友だちと仲良くあそぶことや挨拶することを日常的に指導した。 小：道徳で人権に関する内容に取り組み、部で報告会を行う（2 月） 中：道徳で人権を視点にした授業（同和問題を含む）を実施。総合的な学習の時間では、視覚障がいや、車いすの体験学習を実施した。（○）
4 聴覚障がい教育のセンター的機能の充実	（１）早期に発見された難聴児の支援の充実を図る。 （２）通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。 （３）南大阪地域の小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。	（１）早期難聴児の支援体制の整備。 （２）通級生の自尊感情を高める。 （３）地域支援に関する体制の整備。	（１） ・昨年度巡回・訪問ができなかった関係機関や病院等への難聴児の理解啓発を進める。昨年度並みの訪問を継続[8 回] ・早期教育相談保護者への授業アンケートで満足度 90%以上を継続。[93%] （２） ・通級生と本校の児童生徒と交流及び共同学習を昨年度並みでめざす。[5 回] （３） ・地域支援業務を担う教員を拡充する目的で、各部教員とも情報共有しながら OJT の観点で業務をおこなう。 ・学校教育自己診断で地域支援について（教職員 No32）の項目肯定的評価平均 90%以上を継続 ・校外向けの研修会開催などで、アンケート肯定率を 90%以上を維持する。[100%]	（１） ・昨年度訪問できなかった病院・保健センター難聴児通園施設も含め 11 カ所を訪問し、理解啓発を広げることができた。（◎） 早期教育相談保護者への授業アンケートで満足度は 93%であった（○） （２）（通級） 小：通級生との交流及び共同学習は 6 回。 中：通級生との交流及び共同学習は 8 回。（○） （３） ・外部関連施設や市町村教育委員会での講師依頼や小中学校への障がい理解学習・研修等について各学部の教員と情報共有しながら行った。 幼：共同研個別相談会・理解啓発活動を行なった。 小：通級生在籍校へ通級担当と小学部教員が訪問。通級指導に幼・小・中の教員が入り業務の共有を図った。 中：共同研相談会は部の教員も参加した。冬の共同研講演会では 1 / 3 の教員が参加し、地域の担当教員と交流し、地域の現状の情報共有ができた。通級指導に部の教員も参加した。（○） 学校教育自己診断で地域支援について（教職員 No32）の肯定的評価が平均 94%であった。（◎） ・校外向けの研修会を 2 回開催した。アンケートによる肯定的評価 90%以上を得た。（○）
5 校務の効率化による働き方改革の推進	（１）校務の効率化による働き方改革の推進	（１）安全衛生委員会を中心に、業務の見直しについて検証する。	（１） ア 担当業務の偏りを改善するためにワークシェアの視点で業務を見直す。 イ 時間外勤務について月平均 25H 以下を継続 [24. 2H(R6. 2 月末)]	安全衛生委員会から「働き方に関するアンケート」を全教職員にとり、業務のバランスを調査した。見直すべき業務について次年度から文化祭業務をワークシェアの視点で見直した体制で次年度より実施する予定となった。（○） イ 時間外勤務について月平均 29H（2 月末）となり、増加傾向となっている。（△）